

## 令和4年度関西経済界と関西広域連合の意見交換会に係るフォローアップ(令和5年12月末日時点)

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
1	地方分権・広域行政、デジタル化の推進	<p>広域連合が各分野の取組を深化・拡張させて、全国の広域行政のモデルとなることを期待する。昨年9月には地制調に向けた共同提言をとりまとめたが、公設試連携や「様式・基準の統一」に続く実績を積み上げ、地制調などの場を通じて、全国での広域連合の実績の発信に努めていただきたい。こうした実績の発信により、共同提言の内容の実現や、他地域での府県を越えた広域連合設立の動きにつながるものと期待する。</p> <p>今後の取組に重要であるのが2023年度からの次期広域計画であり、昨年夏の関西経済連合会と広域連合との意見交換会において、関西経済連合会から種々提案した。そのうち、「行政のデジタル化の推進」と「自治体ごとに異なる様式・基準の統一」について、新たに企画調整事務として位置づけられた。府県を越えて取り組む内容として非常に有意義であり、自治体DXの推進や、道路占用許可の様式統一など、次期広域計画案に記載されている内容を着実に実行していただくようお願いする。</p> <p>我々も、引き続き官民連携を強化し、今後も、関西経済界からのニーズをお伝えさせていただいたので、これらの分野について構成府県市間での情報共有を密にして課題を洗い出し、現時点で広域計画に記載されていない新たな取組にも挑戦していただくことを期待する。</p>	関西経済連合会	<p>関西広域連合と関西経済連合会は、昨年度に引き続き、本年8月にも第33次地方制度調査会の審議に向けた提言を行いました。その結果、同会答申において、関西広域連合の連携の取組への具体的評価と深化への期待が書き込まれ、全国に広域連合の実績が発信されることとなりました。</p> <p>今後も、関西広域連合が先導的モデルとなるよう、取組の深化・拡張に努めてまいります。</p> <p>第5期広域計画から新たに企画調整事務に位置づけた「デジタル化の推進」と「様式・基準の統一の推進」のうち、「デジタル化の推進」については、関西経済連合会等との連携による「関西デジタルマンス」や「関西広域データ利活用官民研究会」の企画運営等の取組により、関西全体のDXを推進しているところであり、「様式・基準の統一の推進」については、構成府県市間で広域的な統一・共通化を協議するための「統一検討会議」やその部会を設置して検討を重ねているところです。</p> <p>今後も、関西経済界からのご要望については、構成府県市間での情報共有を密にしなが、広域的な課題解決に向けた課題を洗い出し、必要な取組を進めてまいります。</p>
2	地方分権・広域行政、デジタル化の推進	<p>関西経済連合会が昨年12月に公表した「関西DX戦略2025」では、関西の地域間競争力を高めていくために、企業・市町村・府県間の壁を越え、官民一体となってDX先進地域を目指すとしている。日本のデジタル競争力が世界各国に劣後し、国内でも関西は首都圏と比較しデジタル化の進展で遅れが目立つ状況。</p> <p>他方、大阪市域のスーパーシティ型国家戦略特区への指定や大阪・関西万博など、改革の好機が訪れており、これらを起爆剤として関西全体でDXを推進してまいります。関西全体での住民サービスの向上や新たな価値の提供には、DXの基盤となる、統一基準に基づくオープンデータの整備や、官民協働でのデータ利活用推進に取り組む必要がある。そこで、官民が一体となってデータ整備・連携に向けた仕組について踏み込んだ検討を進めるべく、「関西広域データ利活用官民研究会」を広域連合と関西経済連合会が共同で設置することを提案したい。ぜひ前向きなご検討をお願いする。</p>	関西経済連合会	<p>関西広域連合は、今年度からスタートした第5期広域計画において、新たに「デジタル化の推進」を企画調整事務に位置付け、自治体DXをはじめ、デジタル社会の実現に向けた取組を積極的に推進しているところです。</p> <p>令和5年6月には、関西経済連合会等とともに組織した「関西デジタル・マンス実行委員会」において、毎年10月を関西広域でのDX推進強化月間として、「関西デジタル・マンス」を創設し、官民連携による様々な取組を実施しました。</p> <p>また、去る12月11日に、関西経済連合会と関西広域連合が事務局となり、構成府県市のオープンデータ及びデータ利活用担当者をメンバーとした「関西広域データ利活用官民研究会」を立ち上げました。キックオフとなる第1回研究会では、立命館大学の西尾信彦教授の指導助言を得ながら、オープンデータ整備やデータ利活用等に係る取組や課題について情報共有等を行ったところです。</p> <p>引き続き、関西経済界と連携しながら、関西のDX推進に向けて取組を進めてまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
3	大阪・関西万博	<p>万博の開催が再来年に迫ってきた。今年から、会場建設をはじめとして様々な準備が加速するが、今年後半にはチケットの前売り開始が想定されており、まずはここをターゲットとして機運を醸成することが大きな課題。全国的な機運醸成を図る上でも、関西広域でいかに弾みをつけられるかがカギとなる。経済界としても全力を挙げて様々な取組を展開する覚悟だが、広域連合におかれても、例えば、人気の高い「ミャクミャク」の活用も含めて各地域で開催されるお祭りやイベントでの万博PR、各府県内の学校での遠足・校外学習・修学旅行などを通した子どもたちの万博への訪問促進、各府県や基礎自治体を持つ公共施設等での万博PRツールの設置やデコレーション、職員の万博バッジの着用、名刺や封筒・ホームページへのロゴマークの掲示、公用車の「万博仕様ナンバープレート」への付替えなど、あらゆる場を通じて、住民への万博の浸透に取り組んでいただきたい。経済界としても、万博を誘致した際のように、ワールドワイドなチャンネルを使い、とにかく前売り券を売りまくるという気持ちで取り組む。今年の夏から秋にかけて取組の最初の山場になると思われるので、お願い申し上げます。</p>	関西経済連合会	<p>大阪・関西万博の機運醸成については、昨年10月6日に関西パビリオンの起工式を行い、関西パビリオンや大阪・関西万博についてPRを実施しました。また、万博開催500日前のチケット発売日に合わせたPR重点期間には、ツーリズムEXPOジャパンへの出展や機運醸成セミナーを行い、さらには、海外からの誘客を図るため、政府関係者や旅行関係団体等に対してトッププロモーションを昨年11月22日にタイで行い、1月29日に韓国でも行います。</p> <p>万博PRツールについては、バッジの着用をはじめ、ロゴやイラストを名刺やホームページ、広域連合委員会や各種会議のバックパネルなどに活用しています。関西パビリオンの起工式にはミャクミャクに登場してもらいました。</p> <p>また、子どもたちの万博への招待については、構成団体において検討が進められているところです。</p> <p>引き続き、関西経済界や構成団体等と連携し、関西全体で万博を盛り上げてまいります。</p>
4	広域産業振興	<p>1点目として、激変する環境で、中小企業は資金繰り・価格転嫁・人手不足が課題。昨年来の経済の激動を受け、中小企業を取り巻く環境は厳しく、ゼロゼロ融資の返済が本格化する中、当所調査によると、資金繰りに不安を抱える中小企業が3割を超えるほか、半数を超える中小企業は価格転嫁率が半分に至っていない。人手不足は需要回復のボトルネックとの声も聞かれる。当所では経営相談や事業再生・承継支援とともに新分野進出や高付加価値化等のビジネスモデルの変革支援の強化に取り組んでいる。</p> <p>2点目として、「万博を機に社会課題を解決するビジネスで世界を先導する」である。2年後に迫る大阪・関西万博を大阪・関西の新たな成長や飛躍につなげられるよう、レガシーを見据え、産業振興の強化も重要。当所で2023年から2025年度に取り組む中期計画でも、地域環境や人類のウェルビーイングなど、社会課題の解決に貢献するイノベーションな産業を集積し、万博が目指す「未来社会を先導する都市」を目指す。そのため、大阪、関西の大学や研究機関、様々な企業やスタートアップ、若い世代が持つ技術やアイデアを掛け合わせ、社会課題を解決するビジネスの創出を応援する。大阪府、大阪市による大阪ヘルスケアパビリオンの「中小企業・スタートアップ展示ゾーン」において、町工場が世界から募集したお困り事を解決する新製品の開発や、心も体も健康になるウェルネスオフィスの実現等に取り組む。</p> <p>最後に、「国内外の企業や人材から選ばれる地域へ公民連携で環境整備を」である。万博での世界への発信を通じて、大阪、関西でビジネスしたいと国内外の企業や人材から選ばれる地域となるよう公民が連携し、金融や人材等でビジネス環境の整備を強化することが必要。世界中の挑戦を応援し、大阪、関西の活性化につなげられるよう一層の連携をお願いする。</p>	大阪商工会議所	<p>関西経済の活性化に向けて、関西産業の基盤や競争力を強化し、さらなる人材を惹きつける好循環につなげるべく、関西広域産業ビジョンの改訂に取り組んでいます。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
5	広域産業振興	先進技術の社会実装支援について、当所では、昨年の創立140周年記念式典において、次世代を担う若手起業家を知恵アントレ大賞として表彰し、社会的なインパクトをもたらすスタートアップの支援を開始して、効果も出始めている。一方、私が推進機構の理事長を務める「けいはんな学研都市」においても、大阪・関西万博に合わせて「けいはんな万博」を開催し、未来の技術を実際に体験していただく場を設ける計画を進めており、その推進には社会課題の解決に貢献する技術を兼ね備えた既存企業はもてるんのこと、若いベンチャー企業も大きな役割を果たす。万博に向けて、こうしたイノベティブな企業に活躍の場を与えることが関西経済の浮揚につながる。	京都商工会議所	イノベーションの創出に挑戦する企業への支援として、プラスチック代替品の製造、販路拡大支援等につながる技術展を開催しています。 また、関西広域産業共創プラットフォームを立ち上げ、イノベーションが生まれる環境の創出を図り、企業の取組を支援しています。
		広域連合においては、脱炭素社会やSDGsの達成、防災・減災社会の構築など、第5期広域計画のあらゆる分野において、関西の最先端のテクノロジーを社会実験等により積極的に取り入れることで、先進的な社会づくりを進めていただきたい。		広域連合では、第5期広域計画に記載した様々な広域的課題の解決に向けて、引き続き、構成府県市と連携しながら、積極的に取組を進めてまいります。
6	広域産業振興	当所が四半期ごとに実施する調査結果によると、直近10-12月期は、全国旅行支援の実施など人の動きがかなり戻ったことで宿泊業や旅行業、小売業を中心に業況判断が上向くなど改善傾向。一方、急激なインフレや円安は中小企業の経営環境を著しく悪化させており、価格転嫁が不十分な企業は全体の8割強を占めるなど、現下の情勢は事業継続するうえで非常に厳しい。コロナ禍では、ゼロゼロ融資をはじめ各種金融支援で多くの中小企業が支えられてきたが、今後その返済が本格化する中、収益改善の見通しが伴わなければ事業継続が困難な事態も懸念される。取引先への影響波及や事業承継、業種転換の可能性も含めエリアを越えた広域的な課題であり、各自治体には必要な支援制度を整えるとともに、広域連合にも状況変化に応じて国への支援策等の要請をお願いしたい。	神戸商工会議所	生産性の向上等に役立つ情報について、HPやセミナーによる発信に取り組んでいます。また適正取引について、令和5年6月、11月に総務省や経済産業省等に提案する活動を行っています。
7	広域産業振興	地域中小企業は、コロナ禍の長期化に加え、エネルギー価格の高騰、円安の急進、不安定な国際情勢等による物価上昇のために経営環境が非常に厳しい。ものづくり企業をはじめ、地域中小企業は、節電や省エネ設備の導入によるコスト削減に取り組んでいるが、経営合理化による自助努力も限界に達し、企業の事業継続力の低下を招いている状況。中小企業は賃金アップまでは難しいところ。 我々商工会議所として、下請取引の適正化とパートナーシップ構築宣言の普及促進による適切な価格転嫁の推進に努めているが、広域連合でも、地域中小企業が円滑に価格転嫁できる環境整備や、エネルギー高に対する支援の拡充に向け、国への働きかけを一層強化していただきたい。 価格転嫁に関して、今賃金アップの話がいろいろなところで出ている。1月から賃金アップの機運が大分出ており、大企業が3%、5%アップという話はある。中小・小規模事業者にとっては、その金額がどうかということよりも、転職等が頻繁に発生し、賃金のアップによって中小企業から大企業に移ることが非常に影響しているのは事実だと思う。関西全体を見れば、中小企業・小規模事業者が元気でなければ経済が動かないと思うし、それに対して何らかの施策等も行っていかなければいけないと思う。国がやるべきことは国がやらなければならないし、今いろいろな補助金等が出ているが、広域連合の皆様方におかれても、それを延長しながら、そして地域地域でできる範囲で、何らかの施策で中小企業も、当然大企業に対してでもできる限り、賃金アップ、価格転嫁ができるような協力・姿勢をより一層お願いしたい。	堺商工会議所	発注元事業者への徹底指導を行うよう、令和5年6月、11月に総務省や経済産業省等に提案する活動を行っています。



番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
8	広域産業振興	<p>オール関西がダイナミズムを取り戻し持続的な経済成長を実現するには、ベンチャー企業、特にスタートアップ企業が開発する革新的な技術やサービスによるイノベーションが不可欠。スタートアップ企業の課題は、資金や人材面の支援だけでなく、グローバル化の支援、多様な出口戦略の環境整備、公共調達などの需要の創出などが上げられる。</p> <p>グローバル化の支援について、昨年、当会でボストンを訪問した際にエコシステムを拝見する機会があり、世界各国がスタートアップ企業の育成と成長投資の拡大に取り組む中で、日本が各国を上回る成果を上げるには、効果的な施策を速やかに実行する必要性を痛感した。効果的な施策として、オール関西が持つポテンシャルを生かした世界レベルのスタートアップの創出に向け、グローバル市場で競争力を阻害する規制の緩和、海外ベンチャーとのオープンイノベーションの推進、優秀な国内人材の流出を抑えて海外人材を呼び込む環境整備、国内外からベンチャー・投資家・アクセラレーターなどのプレイヤーを呼び込む政策支援が必要。あわせて、スタートアップ企業には、仮説と検証のサイクルを高速で回すアジャイルな実験の場も必要。その点、関西には大阪・関西万博をはじめ、実証の場になる大型プロジェクトが多く存在することは大変大きな強みであり、実証の足かせとなる既存規制の緩和や複雑、煩雑な手続の見直しを地元行政と経済界が一体となって、政府に求めている。</p> <p>関西にはポテンシャルがあるとされるが、国内外から見ても何が強みかがよく見えていない。世界で存在感を発揮するには、産官学が一体となり一元的な情報発信機能を整備・強化し、関西が強みのポテンシャルを生かしたビジネスが進むエリアとして、積極的かつ戦略的にブランディングし、発信することで世界の注目を集めることも重要。</p>	関西経済同友会	<p>関西経済の活性化に向けて、関西産業の基盤や競争力を強化し、さらなる人材を惹きつける好循環につなげるべく、関西広域産業ビジョンの改訂に取り組んでいます。</p>
9	広域産業振興	<p>地方都市では、人口減少・高齢化が進展する中、希望する仕事の不足、まちなかの魅力の低下等による若年層の流出などが喫緊の課題。一方、コロナ禍の長期化で、大都市圏への過度な集中のリスクが改めて認識されるとともに、デジタル技術の進展等で、地方移住や、副業・兼業による転職なき移住、企業の本社機能の地方移転・拠点拡充など地方への関心が高まっていることから、地域のビジネス環境のアップグレードに資する社会資本整備の推進等により、地方創生を再起動させることが重要。</p> <p>和歌山県では、「New Work Life Style」と題し、ビジネス環境の良さと生活環境の強みを活かした移住定住総合戦略を展開している。具体的には、当県の魅力を発信し人と企業を呼び込むため、個人移住、農林水産業の担い手としての移住、企業誘致に伴う移住、転職なき移住をターゲットとした4方面戦略を掲げ、移住相談窓口「ワンストップパーソン」を全市町村に配置し、移住に関するあらゆる悩みに対応、移住関心層への情報発信の強化、住まい探しの支援など積極的な施策を継続的に展開している。</p> <p>広域連合においても、企業誘致の実現に向け、大都市圏と比べ格安で魅力的なオフィスの提案、安定・高速の通信環境の整備、地域資源を活かしたワーケーションの受入環境の整備やテレワーク・レンタルオフィスの拠点整備のほか、製造業等の国内回帰の活性化を契機とした新たな工業団地の開発、奨励金制度や人材確保支援の充実など、高い競争力を保持する取組を進めていただきたい。あわせて、広域連合が牽引し、関西一円に存在する魅力ある技術・社風等を持った中小企業の情報をパッケージ化して発信する仕組みを構築いただき、若年層の流出に歯止めをかけ、地域企業の人材確保につなげるよう尽力願いたい。</p>	和歌山県商工会議所連合会	<p>ご意見いただいた取組については、地域の実情に応じて各府県がその責任において実施するものと認識しています。</p> <p>なお、広域連合では企業誘致につながる域内の産業クラスターや用地の情報発信や、情報紙において先進的な人材確保事例の情報発信などに取り組んでいます。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
10	広域産業振興	<p>広域連合と関西経済連合会が協力し、昨年11月1日に域内の公設試験研究機関、いわゆる公設試の連携を強化し、府県の枠を越えて企業を支援する「関西広域産業共創プラットフォーム」が設立された。関西からのイノベーション創出を目指すこのプラットフォームには、民間から統括ディレクターと4名のコーディネーターが派遣されており、個別企業からの相談案件を適切な公設試に紹介するほか、複数の公設試などが連携するプロジェクトの組成にあたる。公設試が広域的に連携して、企業の研究開発や事業化をサポートする体制は全国初の試みであり、各公設試にいかにか主体的に参画していただけるかが取組の鍵となる。</p> <p>各公設試は、これまでも他府県の企業からの依頼へのご対応など、広域的なサービスに応えてきた。今後はその取組をさらに進化させ、このプラットフォームを通じて公設試の連携が強固なものとなるよう、また地域の企業へ本プラットフォームの利用を呼びかけていただくよう、広域連合委員の皆様のご理解、ご支援をお願いする。</p>	関西経済連合会	<p>公設試の連携強化に向けて、プラットフォームの責任者である統括ディレクターと各公設試のトップが意見交換を行う「連携会議」の開催や、各公設試の合同見学会・交流会を実施しています。</p> <p>また、連携機関等のメルマガ掲載や構成府県市で開催する企業向けイベント等においてプラットフォームを直接紹介する等、PRに努めています。</p>
11	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>いよいよ今年3月に文化庁が京都で業務を開始する。明治維新以来、初めての中央官庁の移転という象徴的な取組に際し、京都においては京都府、京都市、経済界が連携して機運醸成に取り組んでいる。今後は、文化庁の移転を契機に強化される暮らしの文化の振興など、新領域への展開に協力することが求められる。そこで、広域連合構成府県市と文化庁との連携、交流の促進について、広域連合の積極的な取組を期待する。</p> <p>また、関西各地の多様な暮らしの文化は、観光振興や交流人口の増加など、地域に人を呼び込む重要な資源で、地方創生の切り札の1つ。文化庁の財源や事業のみならず、その知見やノウハウを関西の自治体が共有することで、文化庁移転の価値を最大化することが重要。</p>	京都商工会議所	<p>関西広域連合では、伝統芸能や生活文化、歴史文化資源等が集積する関西の強みを活かして、「関西地域文化フェア」、「伝統文化親子教室」などを文化庁と連携して開催してきたところ。また、2025年の大阪・関西万博に向けて、文化庁や経済界、観光や文化団体関係者等が一体となったオール関西で地域の祭りや行催事、伝統芸能や伝統文化などの関西文化の魅力発信事業等により、観光や産業との融合を図り新たな価値の創造等につなげるなど、関西全域に文化庁移転の効果を波及させ、関西の文化振興に取り組んでまいります。</p>
12	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>中小企業の喫緊の課題に向きあいつつ、中長期では強い地域経済をつくり、その成果を個々の企業が享受する流れをつくることも我々の課題。大阪・関西万博は、期間中はもとより、その先の2030年も見据え、地域の強みをアピールする絶好の機会となる。神戸においても、万博は、ライフサイエンスをはじめロボット、水素など、次世代産業を成長させるチャンス。万博には2,800万人の来場者が見込まれるため、兵庫県では、県全体をパビリオンに見立てるフィールドパビリオン構想を打ち出しているが、神戸や兵庫にとどまらず、関西全体、さらには瀬戸内も含めた広域での観光振興につなげることが重要。</p> <p>広域連合には、構成府県市や関西観光本部、各地域DMOとも連携し、万博来場者が各地を周遊するようまく誘っていただく方策を検討願いたい。神戸においても、空の玄関口となる神戸空港は万博開催時に国際チャーター便の運用が見込まれているほか、都心部に加えて、六甲山や須磨海岸の再整備、ウォーターフロントの新たなアーナ建設など、魅力向上に向けたプロジェクトも着々と進む。</p> <p>当所としても、万博の機運醸成を図るとともに、これらの取組について積極的に情報発信し、オール関西での地域経済活性化につなげていきたい。</p>	神戸商工会議所	<p>2025年に開催される大阪・関西万博には世界中から多くの来場が期待できることから、令和5年3月に、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊促進に向けて、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施する「万博プラス関西観光推進事業」に取り組んでおります。</p> <p>令和5年度は、関西各地を巡る100以上の商品を造成し、海外の旅行博や商談会への出展、各国のインフルエンサーや海外メディアを通じた情報発信など、様々な手法で関西各地に周遊していただく取組を進めています。引き続き、関西広域連合としても、EXPO2025関西観光推進協議会及び関西観光本部と連携し、大阪・関西万博の来場者に関西各地を周遊いただけるよう魅力を発信してまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
13	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>本年、大阪市及び堺市内において「G7大阪・堺貿易大臣会合」が開催される。同会合には、各国の大臣はもとより、海外プレスなど多数の方々に来訪されることから、大阪・関西万博に向けた魅力発信の一環として、関西全体をアピールできる絶好の機会。当所では、工場を一般に公開して相互交流を図るオープンファクトリー事業の推進や、広域の観光振興の観点から、7商工会議所で構成する「泉州地域広域観光連携協議会」の活動等により、産業や泉州の食をはじめとする地域資源の魅力発信に努め、今後これらの取組を一段と活性化させる。日本商工会議所で毎年開催する観光大会も、奈良商工会議所が一丸となって誘致活動、そして万博に機運を持っていくように頑張る所存であり、ご支援をお願いしたい。</p> <p>万博の経済効果を高めるためには広域観光の推進が肝要であることから、関西国際空港を基軸とした広域観光の推進や、関西国際空港への高速アクセスの整備など、ベイエリアを有効活用し、インバウンドの誘客拡大や関西全域への周遊、滞在観光の促進に向けた取組を進めていただきたい。また、万博の閉会後も、大阪湾岸の拠点を結ぶ新航路など、築き上げられた様々なレガシーを活用し、広域観光の推進に向けて尽力していきたいので、未永く連携・協力をお願いしたい。</p>	堺商工会議所	<p>2025年に開催される大阪・関西万博には世界中から多くの来場者が期待できることから、令和5年3月に、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊促進に向けて、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施する「万博プラス関西観光推進事業」に取り組んでおります。</p> <p>令和5年度は、関西各地を巡る100以上の商品を造成し、海外の旅行博や商談会への出展、各国のインフルエンサーや海外メディアを通じた情報発信など、様々な手法を活用して関西各地に周遊していただく取組をされています。引き続き、関西広域連合としても、EXPO2025関西観光推進協議会及び関西観光本部と連携し、大阪・関西万博の来場者に関西各地を周遊いただけるよう魅力を発信してまいります。</p> <p>また、従来から、インバウンドの誘客拡大や滞在観光の増進に向けて、関西の豊富な観光資源を盛り込んだ広域周遊観光ルートに関西観光本部と連携して造成し、「THE EXCITING KANSAI」という統一ブランドで発信しております。</p> <p>関西圏の持つ、優れた歴史・文化や人・物・情報といったポテンシャルを十分に発揮させ、関西圏域内はもとより、アジアや他の圏域との交流を活発にするためには、広域交通インフラの整備が必要不可欠であります。</p> <p>そのため、広域連合では、大阪・関西万博の開催効果を最大限高めるとともに、万博後の関西の成長基盤となる関西国際空港への高速アクセス等の広域交通インフラの整備促進について国に対して積極的に働きかけを行っているところです。</p> <p>大阪湾岸の拠点を結ぶ新航路については、現在、万博会場となる夢洲や湾岸拠点を結ぶ新航路開拓に向け様々な構想が練られ、大阪府や兵庫県などで実証実験や検討が行われております。海上交通は単なる移動手段だけでなく、観光資源にもなることから、その実現に向け支援してまいります。</p>



番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
14	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>来年の春、敦賀まで北陸新幹線が延伸するが、北陸新幹線の乗客を滋賀県経由で関西へ導きたい。それにはまず、コロナの減便で、米原・敦賀間が減便になったため、これを元へ復帰するプラスアルファぐらいで増便できないか行動したい。</p> <p>敦賀と南越前町と滋賀県の長浜は日本遺産で、「海を越えた鉄道」といって、長浜には日本最古の駅舎、日本最古の鉄道のトンネルが現役で頑張っている。それらを観光資源にするとともに、滋賀県の一番北側の長浜は豊臣秀吉が最初に城を造った場所で、ちょうど今年開城450年で、北から秀吉の長浜城、井伊家の彦根城、また織田信長の安土城と、戦国時代にまつわる観光資源を活用して、関西へ乗客を誘導したい。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<p>関西広域連合としても、1日も早い北陸新幹線の全線開業の実現に向けて、沿線府県市等での機運醸成に向けた様々な取組等を実施しているところでは、</p> <p>10月27日には、大阪市内で、「北陸新幹線整備促進シンポジウムin関西2023」を開催し、オンライン視聴も含めて約350名の方に参加いただき、機運醸成を図りました。さらに11月30日には、東京都内で「北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会」を開催し、同日に政府・与党に対して要請活動を実施し、1日も早い全線開業に向け、働きかけを行ったところです。</p> <p>また、在来線のダイヤの間引きについては、日常の移動に公共交通を必要としている府県市民のみならず、公共交通を利用して来訪される観光客の利便性を低下させるものであるから、国やJRIに対して、地域交通の維持や利便性の向上などに努めるよう働きかけているところです。</p> <p>北陸新幹線の敦賀延伸を踏まえた広域観光の展開については、引き続き、東京から北陸を経由しての関西に至る広域観光ルートの魅力発信や沿線自治体との連携等について検討していきます。</p> <p>また、国内外観光客の関西への来訪動機づくりのため、関西に点在する文化財、食、自然など共通のテーマの観光資源について磨き上げを行う「テーマツーリズム」を推進しております。令和5年度は、「城」をテーマにデジタルスタンプラリーを実施しており、ご紹介のありました彦根城もその1つの会場となっているところです。</p>
15	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>昨年末より新型コロナウイルス感染者数が増加し、第8波到来とも言われる。奈良県経済はコロナ禍からの回復傾向の一方、企業経営はエネルギー価格高騰に加え、急速な円安や物価上昇への対応に苦慮し、商工会議所は、ポストコロナを見据えた事業者支援と地域経済の発展に全力で取り組んでいる。</p> <p>一方、観光に目を向けると、昨年7月に奈良県の「いまなら。キャンペーン2022プラス」の対象者が全国に拡大され、10月からスタートした全国旅行支援が追い風となり、観光需要は高まり、インバウンドの入国規制緩和や修学旅行が通常開催に戻ったことで宿泊需要も堅調。また、昨年8月になら燈花会、12月に春日若宮おん祭りが開催され、今週末に大立山まつり2023、2月に奈良瑠璃絵等が開催予定。今後は、円安の状況を逆手にとって、インバウンド観光の推進にも取り組みたい。</p> <p>大阪・関西万博が開催まであと800日余りとなり、昨年8月に奈良県と機運醸成セミナーを共催したが、引き続き機運醸成に取り組むとともに、万博来場者を奈良県に呼び込めるように、宿泊促進や周遊観光の提案など、観光対策に取り組みたい。</p> <p>また、京奈和自動車道は、京阪神都市圏の拠点都市である京都・奈良・和歌山の連携を強化し、都市機能の向上、地域開発の促進、沿線地域の環境改善により、生活利便性の向上、地域の活性化に貢献する奈良県の背骨であり、災害時には、地域の孤立や物資輸送、救急活動ルートへの分断を防ぐ紀伊半島アンカールートの一部を担うなど、国土強靱化の観点からも重要な道路である。経済界としては、京奈和自動車道の沿線に新工場が増え、アクセス向上による企業用地としてのポテンシャルが高まっていることから、雇用の機会の増大と若年者の定住促進による地域経済の活性化に期待する。</p>	奈良県商工会議所連合会	<p>2025年に開催される大阪・関西万博には世界中から多くの来場者が期待できることから、令和5年3月に、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊促進に向けて、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施する「万博プラス 関西観光推進事業」に取り組んでおります。</p> <p>令和5年度は、関西各地を巡る100以上の商品を造成し、海外の旅行博や商談会への出展、各国のインフルエンサーや海外メディアを通じた情報発信など、様々な手法を活用して関西各地に周遊していただく取組をされており、奈良市内のにぎり墨体験をはじめ、明日香村の雨乞いアドベンチャーや斑鳩町の聖徳大使ゆかり4寺周遊など奈良県内各地の観光コンテンツも海外に向けて広く発信されており、引き続き、関西広域連合としても、EXPO 2025関西観光推進協議会及び関西観光本部と連携し、大阪・関西万博の来場者に関西各地を周遊いただけるよう魅力を発信してまいります。</p> <p>京奈和自動車道については、関西全体の高速道路網のミッシングリンクの解消を進め、地域経済の活性化や災害時のリダンダンシーの確保を図るうえでも、非常に重要な路線であり、早期の全線開通が必要です。</p> <p>これまで、関西広域連合では、全構成団体が共通認識を持って関西の交通インフラの早期整備を実現するため、「広域交通インフラの基本的な考え方」をとりまとめ、特に道路については、「広域インフラマップ」を作成し、必要な予算確保の要望を行うなど、その未開通区間の早期整備について取り組んできたところです。</p> <p>今後とも、関西が有する様々なポテンシャルが一層発揮されるよう、関西が一丸となって国等への働きかけを行うなど、広域交通インフラの整備促進に取り組んでまいります。</p>

番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
16	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>昨年末にコロナマインド払拭の気配があり、国の全国旅行支援、各都道府県の独自施策も相まって、国内観光が賑わいを取り戻し、観光関連事業者の棄損回復に繋がっている。同時に、水際対策も緩和され、コロナ禍以前の観光需要を支えたインバウンドも再獲得の機運が高まっており、徳島県でも従前からインバウンド需要の高かった地域を中心に国外のツアー客を受け入れるなど対応が再開され始めている。</p> <p>国内観光に勢いが戻りつつある今、観光関連事業者の業況回復にインバウンドの獲得が不可欠。特に、大阪・関西万博、ワールドマスターズゲームズと、大規模な人流を生み出すイベントを控え、日本、そして関西の先進的な技術力を世界に発信する絶好の機会。</p> <p>既に広域連合を中心に各府県市での誘客促進・環境整備も計画・実行されているが、インバウンド需要の獲得機会を逃さないよう、広域連合構成府県内の観光関連事業者の生の声を適時適切に拾い上げ、プロモーション内容に反映し、現実的な広域周遊観光の促進につなげていただきたい。</p> <p>また、コロナ禍で止む無く従業員を手放したことによる需要拡大への対応人員不足が推察されるため、人員不足が需要回復局面で阻害要因とならないよう、円安による日本での労働メリットを見出し辛い中でも将来を見据えて外国人材を積極的に活用するとともに、コロナ禍で飛躍的な発展を遂げるロボットに代表される先進技術の利活用による省力化、普及等についても広域連合として取組を進められたい。</p>	徳島県商工会議所連合会	<p>2025年に開催される大阪・関西万博には世界中から多くの来場者が期待できることから、令和5年3月に、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊促進に向けて、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施する「万博プラス関西観光推進事業」に取り組んでおります。</p> <p>この事業は、関西における広域観光の実現が「万博のレガシー」となることを目指しており、WMG2027の開催や大阪IRの開業など万博終了後も続く多くのインバウンドが関西を訪れるこの機会を損失することのないよう、広域観光圏としての関西の魅力発信に取り組んでいるところです。</p> <p>また、令和5年度では、関西各地を巡る100以上の商品を造成することとしておりますが、その観光コンテンツの掘り起こしにあたっては、協議会やその構成員から地域の観光関連事業者に対し説明会を開催するなど丁寧な対応に努めており、今後も地域の皆様の声を聴きながら関西広域の周遊観光の促進につなげてまいります。</p> <p>外国人材活用については、関西広域連合が発行する情報紙において、積極的に取り組む企業の好事例を紹介しているほか、令和6年1月にセミナーも開催します。</p> <p>また、令和5年8月に先進技術を活用した生産性向上、普及等に関するDXセミナーを開催しています。</p>
17	広域観光・文化振興、広域インフラ整備	<p>観光産業については、この2年余り厳しい状況が続いたが、昨年10月から全国旅行支援、並びに水際対策の大幅緩和により、阪急阪神ホールディングスであれば、ホテル事業が昨年11月、12月に久しぶりに単月黒字となり、稼働はうめきたの新しいホテルは90%を超え、神戸三宮の駅ビルの上のホテルも95%で、ほぼ満室状態が続いている。</p> <p>こうした中、大阪・関西万博に向けた観光振興について、昨年夏の広域連合と関西経済連合会の意見交換会において、官民で協力して取り組む方向性で一致したことを受けて、関西観光本部、広域連合、関西経済連合会の実務者レベルで協議を重ね、万博をターゲットに、万博のPRや機運醸成、万博のテーマと連動するなどの新しい旅行商品の造成からプロモーション・販売まで一貫した取組、総合的な観光情報の提供、旅行者への旅ナカ・サポート等を行う、「万博プラス関西観光推進事業」を推進するための準備を進めていると承知する。</p> <p>この事業は、ONE関西を体現する新たな体制である協議会で進めることとされており、年度内を目途に立ち上げるよう関係者が準備を進めている。経済界も大いに協力してまいりますので、広域連合及び構成府県市も、積極的なご参加、ご協力をお願いする。</p> <p>次に、文化庁の移転について申し上げます。今年3月には文化庁が移転先の京都で業務を開始する。今回の移転は、明治以来初めてとなる中央省庁の本格移転で、国と地方が連携して新たな文化政策を総合的に推進し、成果を全国に波及させることで地方創生につなげていく狙いが含まれる。</p> <p>このような動きは、関西経済連合会が訴えてきた、東京圏以外にもわが国の成長を支える核となる都市圏が複数存在する「複眼型国土」の形成の第一歩となる。官民一体で、関西全体で文化庁移転を盛り上げるため、昨年12月のシンポジウムは広域連合にも共催いただいた。2017年改正の文化芸術基本法は、文化芸術の振興に止まらず、観光やまちづくり、産業をはじめ各分野の施策との有機的な連携が基本理念にうたわれている。また、文化庁は同年、文化と経済の好循環を目指す「文化経済戦略」をまとめた。これからも広域連合と関西経済連合会が協力し、文化庁移転のメリットを関西全体に生かす取組を行ってまいりたいので、ご理解・ご協力をお願いする。</p>	関西経済連合会	<p>2025年に開催される大阪・関西万博には世界中から多くの来場者が期待できることから、令和5年3月に、広域連合の構成府県市や関西経済連合会、民間企業とともに「EXPO2025関西観光推進協議会」を立ち上げ、万博来場者の関西各地への周遊促進に向けて、旅行商品や観光コンテンツの造成、プロモーション、旅行者に対する情報提供やサポート等を実施する「万博プラス関西観光推進事業」に取り組んでおります。</p> <p>この事業では、協議会構成団体からのコンテンツ提供のみならず、民間企業等からの御提案も含め関西各地を巡る100以上の商品が造成されており、海外の旅行博や商談会への出展、各国のインフルエンサーや海外メディアを通じた情報発信など、経済界からのご協力もいただきながら様々な手法を活用して関西各地に周遊していただく取組をされております。引き続き、関西広域連合としても、EXPO2025関西観光推進協議会及び関西観光本部と連携し、大阪・関西万博の来場者に関西各地を周遊いただけるよう魅力を発信してまいります。</p> <p>関西広域連合では、伝統芸能や生活文化、歴史文化資源等が集積する関西の強みを活かして、「関西地域文化フェア」、「伝統文化親子教室」などを文化庁と連携して開催してきたところです。また、2025年の大阪・関西万博に向けて、文化庁や経済界、観光や文化団体関係者等が一体となったオール関西で地域の祭りや行催事、伝統芸能や伝統文化などの関西文化の魅力発信事業等により、観光や産業との融合を図り新たな価値の創造等につなげるなど、関西全域に文化庁移転の効果を波及させ、関西の文化振興に取り組んでまいります。</p>



番号	分類	意見要旨	提案団体	関西広域連合の考え方・対応
18	琵琶湖・淀川流域	<p>琵琶湖が高度成長期に汚染された際、生活用水で合成洗剤を禁止し、非常に強い工業廃水の規制等により、きれいな水を取り戻した。また、滋賀県は、琵琶湖の環境問題意識を高めるために小学校5年生全員に一泊二日で船に泊まらせて、琵琶湖を知る授業を行っている。しかし、現在、琵琶湖の周りの山林の荒廃により水質が悪化して生態系が悪化しており、マイクロプラスチックが琵琶湖でも多くなっている。我々は琵琶湖をMother Lakeと呼んでいるが、Mother Lakeの問題を皆様と検討していきたい。</p>	滋賀県商工会議所連合会	<p>関西広域連合は、近年の気候変動や人口減少に伴う水源保全・水循環に関するリスク及び海の生態系等に影響を及ぼすプラスチックごみ問題等に対応するため、大阪・関西万博開催の好機を捉え、本年9月に「いのち育む”水”のつながりプロジェクト」を立ち上げ、琵琶湖・淀川流域対策に係る取組を総合的に推進しているところです。</p> <p>本プロジェクトでは、万博開幕500日前を記念し、11月末に、大阪市内や滋賀県内で、民間企業や地域住民の方と一緒に清掃活動を実施したところです。また、今後、琵琶湖・淀川流域シンポジウムや大阪・関西万博において、流域における水のつながりや様々な課題等について情報発信することなどを予定しております。</p> <p>あらゆる主体・世代が、水のつながりを認識し、課題解決に向け連携・協働する社会が形成されるよう取り組んでまいります。</p>